

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年12月22日 |
| 【中間会計期間】 | 第34期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ファミリー |
| 【英訳名】 | FAMILY INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 西條 徳三 |
| 【本店の所在の場所】 | 千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号 |
| 【電話番号】 | 043（284）1111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長兼経理部長 西條 善内 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号 |
| 【電話番号】 | 043（284）1111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長兼経理部長 西條 善内 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第32期中 | 第33期中 | 第34期中 | 第32期 | 第33期 |
|---------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 5,766,546 | 5,443,804 | 5,022,891 | 11,265,220 | 11,220,172 |
| 経常利益(千円) | 214,497 | 208,364 | 221,118 | 347,753 | 491,692 |
| 中間(当期)純利益又は当期純損失 () (千円) | 141,040 | 111,611 | 122,992 | 196,530 | 1,110,406 |
| 純資産額(千円) | 3,168,496 | 3,358,981 | 2,407,402 | 3,235,777 | 2,339,000 |
| 総資産額(千円) | 11,166,334 | 11,777,888 | 10,152,527 | 11,590,362 | 10,439,536 |
| 1株当たり純資産額(円) | 546.63 | 579.75 | 386.89 | 558.19 | 375.85 |
| 1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり当期純損失() (円) | 24.33 | 19.26 | 19.76 | 33.73 | 191.30 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 28.4 | 28.5 | 23.7 | 27.9 | 22.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 84,889 | 125,462 | 215,063 | 524,264 | 724,172 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 34,744 | 262,320 | 365,258 | 448,806 | 409,659 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 107,568 | 151,638 | 345,530 | 53,905 | 154,950 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円) | 776,045 | 977,611 | 626,669 | 962,832 | 1,122,394 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人) | 188 (27) | 183 (26) | 183 (25) | 176 (27) | 179 (27) |

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第32期中 | 第33期中 | 第34期中 | 第32期 | 第33期 |
|---------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 5,483,499 | 5,130,627 | 4,709,107 | 10,676,305 | 10,464,881 |
| 経常利益(千円) | 225,662 | 200,509 | 219,944 | 325,962 | 454,631 |
| 中間(当期)純利益又は当期純損失 () (千円) | 147,713 | 106,540 | 122,384 | 183,957 | 1,132,921 |
| 資本金(千円) | 1,387,297 | 1,387,297 | 1,387,297 | 1,387,297 | 1,387,297 |
| 発行済株式総数(千株) | 6,529 | 6,529 | 6,529 | 6,529 | 6,529 |
| 純資産額(千円) | 3,104,528 | 3,270,695 | 2,301,064 | 3,152,563 | 2,233,270 |
| 総資産額(千円) | 10,913,838 | 11,649,452 | 10,049,181 | 11,373,273 | 10,269,143 |
| 1株当たり純資産額(円) | 535.59 | 564.51 | 369.80 | 543.83 | 358.86 |
| 1株当たり中間(当期)純利益又は1 株当たり当期純損失() (円) | 25.48 | 18.39 | 19.67 | 31.57 | 195.18 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | - | 5.00 | 5.00 |
| 自己資本比率(%) | 28.4 | 28.1 | 22.9 | 27.7 | 21.7 |
| 従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人) | 173 (27) | 170 (26) | 166 (25) | 162 (27) | 164 (27) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|----------|
| 車両販売関連事業 | 182 (25) |
| 不動産事業 | 1 (-) |
| 合計 | 183 (25) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数（人） | 166 (25) |
|---------|----------|

(注) 従業員数は就業人員（当社からの出向者及び臨時従業員を除いております。）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（以下、中間期という）におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加に加え、個人消費が底堅く推移するなど、景気は回復してきました。

<車両販売関連事業>

当社はこのような状況の中で、インターネットのアクセスに対応したホームページの充実と、ホテルショー等の展示会開催による既存顧客への営業活動とダイレクトメール、出張展示会等による販売活動に注力した積極的な営業活動をいたしました。

当中間期は、メーカー各社の新モデルの投入が少なく低調となりましたが、中でもアウディ、プジョー車等の販売減があり売上減となりました。また、ポルシェ車は前期より受注残台数が42台、受注金額441百万円（当中間未受注残台数95台、受注金額991百万円）と増加しておりますが、他メーカー車のような在庫車販売ではなくユーザーのオーダーによる受注生産となるため、好調な受注によりメーカーの生産に長期の日数が必要となり、車両の入庫が見込みより遅れたため、登録が出来ず売上減となりました。一方、粗利益面では値引きを最小限に抑えた適正価格等に注力した結果、売上総利益率が0.5ポイント改善しました。また経費面では自社所有店舗化により、賃借料の減少、ホームページの充実により折込チラシ等の広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の削減を図り、売上高の減少による利益への影響を少なくすることができました。この結果、当中間期の売上高4,995百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益235百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

<不動産事業>

賃貸マンションの入居者等の増加により、売上高は増加となりました。この結果、当中間期の売上高27百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益19百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

以上の結果、当中間期の売上高5,022百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益221百万円（前年同期比6.1%増）、中間純利益122百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前期末に比べ495百万円の減少（前年同期は14百万円の増加）となり、中間期末残高は626百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は215百万円（前年同期比71.4%増）となりました。

これは主として当中間期は税金等調整前中間純利益を212百万円と非資金的項目である減価償却費93百万円等を計上したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は365百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得455百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は345百万円（前年同期は151百万円の獲得）となりました。

これは主に借入金の返済によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 車両販売関連事業(千円) | 3,758,409 | 94.1 |
| 不動産事業(千円) | - | - |
| 合計(千円) | 3,758,409 | 94.1 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 車両販売関連事業(千円) | 4,995,111 | 92.2 |
| 不動産事業(千円) | 27,780 | 117.9 |
| 合計(千円) | 5,022,891 | 92.3 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、前連結会計年度末に計画しておりました、クライスラー・ジープ千葉店舗新設については平成18年9月に完了し、翌月から営業を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 26,000,000 |
| 計 | 26,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 6,529,114 | 6,529,114 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 6,529,114 | 6,529,114 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成18年4月1日~ 平成18年9月30日 | - | 6,529,114 | - | 1,387,297 | - | 348,297 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------|---------------------|---------------|--------------------------------|
| 西條 徳三 | 千葉県千葉市若葉区 | 1,667 | 25.54 |
| (株)ファミリー商事 | 千葉県千葉市若葉区千城台西1-19-1 | 611 | 9.37 |
| 西條 清子 | 千葉県千葉市若葉区 | 448 | 6.87 |
| (株)損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1-26-1 | 336 | 5.15 |
| あいおい損害保険(株) | 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 | 311 | 4.77 |
| UFJニコス(株) | 東京都文京区本郷3-33-5 | 284 | 4.35 |
| ファミリー従業員持株会 | 千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15 | 248 | 3.80 |
| (株)千葉銀行 | 千葉県千葉市中央区千葉港1-2 | 234 | 3.59 |
| 西條 善内 | 千葉県八千代市 | 210 | 3.22 |
| (株)ジャックス | 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 | 181 | 2.78 |
| 計 | - | 4,533 | 69.44 |

(注) 上記のほか、自己株式が306千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 306,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,192,000 | 6,192 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 31,114 | - | - |
| 発行済株式総数 | 6,529,114 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 6,192 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (株)ファミリー | 千葉県千葉市中央区 東千葉2-8-15 | 306,000 | - | 306,000 | 4.69 |
| 計 | - | 306,000 | - | 306,000 | 4.69 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 485 | 405 | 364 | 355 | 344 | 320 |
| 最低(円) | 416 | 356 | 325 | 320 | 316 | 302 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------|------|-----|------|-------|------------|
| 常務取締役 | 総務部長 | 取締役 | 総務部長 | 湯浅 茂弘 | 平成18年6月24日 |

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 2 | 1,477,292 | | 1,001,422 | | 1,562,075 | |
| 2. 売掛金 | | 278,901 | | 215,746 | | 231,956 | |
| 3. たな卸資産 | 2 | 4,821,621 | | 3,338,256 | | 3,333,578 | |
| 4. その他 | | 195,087 | | 166,059 | | 185,861 | |
| 貸倒引当金 | | 264 | | 230 | | 205 | |
| 流動資産合計 | | 6,772,638 | 57.5 | 4,721,254 | 46.5 | 5,313,266 | 50.9 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | 2 | 1,557,007 | | 1,548,229 | | 1,388,926 | |
| 2. 土地 | 2 | 2,382,879 | | 2,514,149 | | 2,382,879 | |
| 3. その他 | 2 | 491,995 | | 834,818 | | 775,027 | |
| 有形固定資産合計 | | 4,431,882 | | 4,897,197 | | 4,546,832 | |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | |
| | | 17,048 | | 16,070 | | 16,347 | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| | 2 | 556,319 | | 518,005 | | 563,090 | |
| 固定資産合計 | | 5,005,249 | 42.5 | 5,431,273 | 53.5 | 5,126,270 | 49.1 |
| 資産合計 | | 11,777,888 | 100.0 | 10,152,527 | 100.0 | 10,439,536 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 637,326 | | 563,488 | | 652,287 | |
| 2. 短期借入金 | 2 | 3,299,023 | | 3,125,252 | | 3,249,834 | |
| 3. 賞与引当金 | | 25,900 | | 34,140 | | 25,350 | |
| 4. その他 | | 506,158 | | 686,765 | | 624,433 | |
| 流動負債合計 | | 4,468,407 | 37.9 | 4,409,646 | 43.4 | 4,551,904 | 43.6 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 1,000,000 | | 1,000,000 | | 1,000,000 | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 2,814,793 | | 2,181,195 | | 2,370,646 | |
| 3. その他 | | 135,705 | | 154,284 | | 177,985 | |
| 固定負債合計 | | 3,950,498 | 33.6 | 3,335,479 | 32.9 | 3,548,631 | 34.0 |
| 負債合計 | | 8,418,906 | 71.5 | 7,745,125 | 76.3 | 8,100,536 | 77.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | - | - | - | - | - | - |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 1,387,297 | 11.8 | - | - | 1,387,297 | 13.3 |
| 資本剰余金 | | 1,288,297 | 10.9 | - | - | 1,367,774 | 13.1 |
| 利益剰余金 | | 806,104 | 6.9 | - | - | 415,914 | 4.0 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 61,126 | 0.5 | - | - | 76,362 | 0.7 |
| 自己株式 | | 183,843 | 1.6 | - | - | 76,519 | 0.7 |
| 資本合計 | | 3,358,981 | 28.5 | - | - | 2,339,000 | 22.4 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 11,777,888 | 100.0 | - | - | 10,439,536 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 1,387,297 | 13.7 | - | - |
| 2. 資本剰余金 | | - | - | 815,014 | 8.0 | - | - |
| 3. 利益剰余金 | | - | - | 228,721 | 2.3 | - | - |
| 4. 自己株式 | | - | - | 76,764 | 0.8 | - | - |
| 株主資本合計 | | - | - | 2,354,269 | 23.2 | - | - |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評 価差額金 | | - | - | 53,133 | 0.5 | - | - |
| 評価・換算差額等合 計 | | - | - | 53,133 | 0.5 | - | - |
| 純資産合計 | | - | - | 2,407,402 | 23.7 | - | - |
| 負債純資産合計 | | - | - | 10,152,527 | 100.0 | - | - |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|-----------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-----------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 5,443,804 | 100.0 | | 5,022,891 | 100.0 | | 11,220,172 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 4,474,350 | 82.2 | | 4,105,320 | 81.7 | | 9,190,851 | 81.9 |
| 売上総利益 | | | 969,453 | 17.8 | | 917,570 | 18.3 | | 2,029,321 | 18.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 723,570 | 13.3 | | 662,955 | 13.2 | | 1,456,589 | 13.0 |
| 営業利益 | | | 245,883 | 4.5 | | 254,615 | 5.1 | | 572,732 | 5.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,129 | | | 1,229 | | | 2,435 | | |
| 2. 受取配当金 | | 428 | | | 584 | | | 2,545 | | |
| 3. その他 | | 9,603 | 11,161 | 0.2 | 6,693 | 8,507 | 0.1 | 12,810 | 17,790 | 0.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 47,188 | | | 41,252 | | | 91,746 | | |
| 2. その他 | | 1,492 | 48,681 | 0.9 | 752 | 42,004 | 0.8 | 7,083 | 98,830 | 0.9 |
| 経常利益 | | | 208,364 | 3.8 | | 221,118 | 4.4 | | 491,692 | 4.4 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 2 | - | | | 8,974 | | | 1,991 | | |
| 2. 固定資産売却損 | 3 | 847 | | | - | | | 847 | | |
| 3. 販売用不動産評価損 | | - | | | - | | | 1,384,890 | | |
| 4. 減損損失 | 4 | 10,345 | 11,192 | 0.2 | - | 8,974 | 0.2 | 10,345 | 1,398,074 | 12.5 |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失() | | | 197,171 | 3.6 | | 212,144 | 4.2 | | 906,382 | 8.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 78,600 | | | 87,090 | | | 201,100 | | |
| 法人税等調整額 | | 6,959 | 85,559 | 1.5 | 2,061 | 89,151 | 1.8 | 2,924 | 204,024 | 1.8 |
| 中間純利益又は当期純損失() | | | 111,611 | 2.1 | | 122,992 | 2.4 | | 1,110,406 | 9.9 |

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|-----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 1,288,297 | | 1,288,297 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1.自己株式処分差益 | | - | - | 79,477 | 79,477 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 1,288,297 | | 1,367,774 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 724,467 | | 724,467 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1.中間純利益 | | 111,611 | 111,611 | - | - |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1.配当金 | | 28,975 | | 28,975 | |
| 2.役員賞与 | | 1,000 | | 1,000 | |
| 3.当期純損失 | | - | 29,975 | 1,110,406 | 1,140,382 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 806,104 | | 415,914 |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 1,387,297 | 1,367,774 | 415,914 | 76,519 | 2,262,637 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替額（注） | | 521,644 | 521,644 | | - |
| 剰余金の配当（注） | | 31,116 | | | 31,116 |
| 中間純利益 | | | 122,992 | | 122,992 |
| 自己株式の取得 | | | | 244 | 244 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | - | 552,760 | 644,636 | 244 | 91,631 |
| 平成18年9月30日 残高（千円） | 1,387,297 | 815,014 | 228,721 | 76,764 | 2,354,269 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 76,362 | 76,362 | 2,339,000 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替額（注） | | | - |
| 剰余金の配当（注） | | | 31,116 |
| 中間純利益 | | | 122,992 |
| 自己株式の取得 | | | 244 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | 23,228 | 23,228 | 23,228 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | 23,228 | 23,228 | 68,402 |
| 平成18年9月30日 残高（千円） | 53,133 | 53,133 | 2,407,402 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャ ッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前当期純損失() | | 197,171 | 212,144 | 906,382 |
| 減価償却費 | | 86,816 | 93,226 | 194,574 |
| 貸倒引当金の増加額 又は減少額() | | 20 | 25 | 79 |
| 賞与引当金の増加額 又は減少額() | | 4,250 | 8,790 | 4,800 |
| 受取利息及び受取配 当金 | | 1,558 | 1,814 | 4,980 |
| 支払利息 | | 47,188 | 41,252 | 91,746 |
| 固定資産除却損 | | - | 8,974 | 1,991 |
| 固定資産売却損 | | 847 | - | 847 |
| 減損損失 | | 10,345 | - | 10,345 |
| 販売用不動産評価損 | | - | - | 1,384,890 |
| 売上債権の減少額 | | 31,906 | 16,209 | 78,851 |
| たな卸資産の減少額 又は増加額() | | 16,498 | 4,677 | 119,651 |
| 仕入債務の減少額 | | 177,871 | 88,798 | 162,911 |
| 役員賞与の支払額 | | 1,000 | - | 1,000 |
| その他 | | 65,569 | 112,432 | 159,634 |
| 小計 | | 271,644 | 397,762 | 962,380 |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 1,558 | 1,814 | 4,980 |
| 利息の支払額 | | 47,127 | 37,646 | 93,963 |
| 法人税等の支払額 | | 100,612 | 146,866 | 149,225 |
| 営業活動によるキャ ッシュ・フロー | | 125,462 | 215,063 | 724,172 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャ ッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入によ る支出 | | 223,179 | 435,752 | 438,680 |
| 定期預金の払戻によ る収入 | | 117,086 | 500,680 | 392,587 |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | 332,625 | 455,326 | 557,504 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | 167,808 | - | 167,808 |
| 有形固定資産の除却 にかかる支出 | | - | 403 | 990 |
| 貸付金の回収による 収入 | | 261 | - | 261 |
| その他 | | 8,327 | 25,543 | 26,858 |
| 投資活動によるキャ ッシュ・フロー | | 262,320 | 365,258 | 409,659 |
| 財務活動によるキャ ッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増加 額 | | 280,000 | - | 280,000 |
| 長期借入れによる収 入 | | 500,000 | 200,000 | 500,000 |
| 長期借入金の返済に よる支出 | | 599,096 | 514,033 | 1,092,432 |
| 自己株式の売却によ る収入 | | - | - | 187,050 |
| 自己株式の取得によ る支出 | | 390 | 244 | 638 |
| 配当金の支払額 | | 28,875 | 31,252 | 28,929 |
| 財務活動によるキャ ッシュ・フロー | | 151,638 | 345,530 | 154,950 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額() | | 14,779 | 495,725 | 159,562 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 962,832 | 1,122,394 | 962,832 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 977,611 | 626,669 | 1,122,394 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--------------------------------|---|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 千葉クライスラー㈱ | 同左 | 同左 |
| 2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 | 同左 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 3. 会計処理基準に関する事項 | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による低価法 部品・用品 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 部品・用品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 部品・用品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|--|
| | <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 4. その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための重要な事項 | 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 | 消費税等の処理方法 同左 | 消費税等の処理方法 同左 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

会計処理の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は10,345千円減少しております。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,407,402千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は10,345千円増加しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|--------------------------|----------------|-------------|----------------------|-------------|--------|-----------|-------|-------------|--------------------------|-------------|--|------|-----------|----------------|-------------|----------------------|-------------|--------|-----------|-------|-------------|--------------------------|-------------|--|------|-----------|----------------|-------------|----------------------|-------------|--------|-----------|-------|-------------|--------------------------|-------------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 2,290,180千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>315,534千円</td> </tr> <tr> <td>建物 (賃貸建物含む)</td> <td>1,673,736千円</td> </tr> <tr> <td>土地 (販売用不動産含 む)</td> <td>4,258,288千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>164,204千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の定期預金のうち、71,000千円はフォルクスワーゲングループジャパン(株)に、66,000千円はダイムラー・クライスラー日本(株)に対する営業保証金として担保提供しているものであります。</p> <p>上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (含一年以内返済予 定)</td> <td>3,702,930千円</td> </tr> </table> <p>当社の金融機関からの借入金6,066,330千円について、当社は一部土地建物等を担保に供するとともに、当社グループの金融機関からの借入金全額について、当社の代表取締役社長西條徳三が個人として債務保証を行っております。また、(株)ファミリー商事から土地及び建物の担保提供を受けております。</p> <p>なお、当社グループは、当該債務保証について保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 (株)ファミリー商事の金融機関からの借入金(1,033,878千円)に対し債務保証を行っております。</p> | 定期預金 | 315,534千円 | 建物 (賃貸建物含む) | 1,673,736千円 | 土地 (販売用不動産含 む) | 4,258,288千円 | 投資有価証券 | 164,204千円 | 短期借入金 | 2,280,000千円 | 長期借入金 (含一年以内返済予 定) | 3,702,930千円 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 2,382,893千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>178,563千円</td> </tr> <tr> <td>建物 (賃貸建物含む)</td> <td>1,523,411千円</td> </tr> <tr> <td>土地 (販売用不動産含 む)</td> <td>3,465,296千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>152,185千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (含一年以内返済予 定)</td> <td>2,962,111千円</td> </tr> </table> <p>当社の金融機関からの借入金5,242,111千円について、当社は一部土地建物等を担保に供するとともに、当社グループの金融機関からの借入金全額について、当社の代表取締役社長西條徳三が個人として債務保証を行っております。</p> <p>なお、当社グループは、当該債務保証について保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 (株)ファミリー商事の金融機関からの借入金(941,562千円)に対し債務保証を行っております。</p> | 定期預金 | 178,563千円 | 建物 (賃貸建物含む) | 1,523,411千円 | 土地 (販売用不動産含 む) | 3,465,296千円 | 投資有価証券 | 152,185千円 | 短期借入金 | 2,280,000千円 | 長期借入金 (含一年以内返済予 定) | 2,962,111千円 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 2,344,787千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>178,534千円</td> </tr> <tr> <td>建物 (賃貸建物含む)</td> <td>1,559,780千円</td> </tr> <tr> <td>土地 (販売用不動産含 む)</td> <td>3,465,296千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>189,305千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (含一年以内返済予 定)</td> <td>3,243,696千円</td> </tr> </table> <p>当社の金融機関からの借入金5,590,496千円について、当社は一部土地建物等を担保に供するとともに、当社グループの金融機関からの借入金全額について、当社の代表取締役社長西條徳三が個人として債務保証を行っております。</p> <p>なお、当社グループは、当該債務保証について保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 (株)ファミリー商事の金融機関からの借入金(987,720千円)に対し債務保証を行っております。</p> | 定期預金 | 178,534千円 | 建物 (賃貸建物含む) | 1,559,780千円 | 土地 (販売用不動産含 む) | 3,465,296千円 | 投資有価証券 | 189,305千円 | 短期借入金 | 2,280,000千円 | 長期借入金 (含一年以内返済予 定) | 3,243,696千円 |
| 定期預金 | 315,534千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 (賃貸建物含む) | 1,673,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 (販売用不動産含 む) | 4,258,288千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 164,204千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,280,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (含一年以内返済予 定) | 3,702,930千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 178,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 (賃貸建物含む) | 1,523,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 (販売用不動産含 む) | 3,465,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 152,185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,280,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (含一年以内返済予 定) | 2,962,111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 178,534千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 (賃貸建物含む) | 1,559,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 (販売用不動産含 む) | 3,465,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 189,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,280,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (含一年以内返済予 定) | 3,243,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|----------|---|-------|--------|---|--|-----------|---|--------|---------|--------|--|-------|-----------|------|---------|----------|--------|--------|--------|-----|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">228,761千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,850</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">89,957</td> </tr> </table> | 給与手当 | 228,761千円 | 賞与引当金繰入額 | 13,850 | 賃借料 | 89,957 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">216,233千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,280</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">77,351</td> </tr> </table> | 給与手当 | 216,233千円 | 賞与引当金繰入額 | 19,280 | 賃借料 | 77,351 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">129,099千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">462,012</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,844</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">175,423</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 129,099千円 | 給与手当 | 462,012 | 賞与引当金繰入額 | 15,200 | 退職給付費用 | 21,844 | 賃借料 | 175,423 |
| 給与手当 | 228,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 13,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 89,957 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 216,233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 19,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 77,351 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 129,099千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 462,012 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 15,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 21,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 175,423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2</p> | <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,038千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,974千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 8,038千円 | その他 | 935千円 | 計 | 8,974千円 | <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">988千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,991千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 988千円 | その他 | 1,003千円 | 計 | 1,991千円 | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 8,038千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 988千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,003千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,991千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">847千円</td> </tr> </table> | 土地 | 847千円 | <p>3</p> | <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">847千円</td> </tr> </table> | 土地 | 847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>静岡県熱海市</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、車両販売関連事業については店舗単位に、賃貸用不動産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行いました。その結果、時価が著しく下落している遊休不動産について、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,345千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行っております。</p> | 用途 | 場所 | 遊休不動産 | 静岡県熱海市 | 種類 | 金額(千円) | 土地 | 10,345 | <p>4</p> | <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>静岡県熱海市</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、車両販売関連事業については店舗単位に、賃貸用不動産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行いました。その結果、時価が著しく下落している遊休不動産について、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,345千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行っております。</p> | 用途 | 場所 | 遊休不動産 | 静岡県熱海市 | 種類 | 金額(千円) | 土地 | 10,345 | | | | | | |
| 用途 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休不動産 | 静岡県熱海市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10,345 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休不動産 | 静岡県熱海市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10,345 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間 末株式数(株) |
|-----------------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式数 普通株式 | 6,529,114 | - | - | 6,529,114 |
| 合計 | 6,529,114 | - | - | 6,529,114 |
| 自己株式 普通株式(注) | 305,874 | 800 | - | 306,674 |
| 合計 | 305,874 | 800 | - | 306,674 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たりの 配当金 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|---------------|------------|------------|
| 平成18年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 31,116千円 | 5円 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,477,292千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 499,680千円 現金及び現金同等物 977,611千円 | 現金及び預金勘定 1,001,422千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 374,752千円 現金及び現金同等物 626,669千円 | 現金及び預金勘定 1,562,075千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 439,680千円 現金及び現金同等物 1,122,394千円 |

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--|--|-----|---------|----------|------------|----------|-----------|----------|-----|---------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---|--|--------|--|-----|---------|----------|------------|----------|-----------|----------|-----|---------|-----|---------|----|----------|--------|---------|----------|---------|--|--|--------|--|-----|---------|----------|------------|----------|---------|----------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,966千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,672千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,293千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,514千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,293千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,348千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 有形固定資産 | | その他 | 取得価額相当額 | 53,966千円 | 減価償却累計額相当額 | 31,672千円 | 中間期末残高相当額 | 22,293千円 | 1年内 | 9,779千円 | 1年超 | 12,514千円 | 合計 | 22,293千円 | 支払リース料 | 5,348千円 | 減価償却費相当額 | 5,348千円 | <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,778千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,832千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,832千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,150千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 有形固定資産 | | その他 | 取得価額相当額 | 52,778千円 | 減価償却累計額相当額 | 36,945千円 | 中間期末残高相当額 | 15,832千円 | 1年内 | 9,609千円 | 1年超 | 6,223千円 | 合計 | 15,832千円 | 支払リース料 | 5,150千円 | 減価償却費相当額 | 5,150千円 | <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,778千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,753千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,024千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,723千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,024千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,937千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 有形固定資産 | | その他 | 取得価額相当額 | 52,778千円 | 減価償却累計額相当額 | 31,753千円 | 期末残高相当額 | 21,024千円 | 1年内 | 10,301千円 | 1年超 | 10,723千円 | 合計 | 21,024千円 | 支払リース料 | 10,937千円 | 減価償却費相当額 | 10,937千円 |
| | | 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 53,966千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 31,672千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 22,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 9,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12,514千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 22,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 52,778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 36,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 15,832千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 9,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,223千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,832千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 52,778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 31,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 21,024千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 10,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 21,024千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10,937千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10,937千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|------------------|---------|
| (1) 株式 | 72,413 | 175,148 | 102,734 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 72,413 | 175,148 | 102,734 |

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|------------------|--------|
| (1) 株式 | 72,413 | 161,713 | 89,299 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 72,413 | 161,713 | 89,299 |

前連結会計年度(平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|----------------|---------|
| (1) 株式 | 72,413 | 200,753 | 128,339 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 72,413 | 200,753 | 128,339 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

| | 車両販売関連 事業(千円) | 不動産事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------------|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,420,249 | 23,554 | 5,443,804 | - | 5,443,804 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 5,420,249 | 23,554 | 5,443,804 | - | 5,443,804 |
| 営業費用 | 5,191,478 | 6,442 | 5,197,921 | - | 5,197,921 |
| 営業利益 | 228,771 | 17,111 | 245,883 | - | 245,883 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する事業内容

| 事業区分 | 事業内容 |
|----------|---|
| 車両販売関連事業 | 新車・中古車の販売、自動車の部品・用品の販売、自動車の修理加工、自動車のレンタル業、自動車のリース業、損害保険・生命保険の代理業務 |
| 不動産事業 | 不動産の売買・賃貸 |

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

| | 車両販売関連 事業(千円) | 不動産事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------------|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,995,111 | 27,780 | 5,022,891 | - | 5,022,891 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,995,111 | 27,780 | 5,022,891 | - | 5,022,891 |
| 営業費用 | 4,759,656 | 8,619 | 4,768,276 | - | 4,768,276 |
| 営業利益 | 235,454 | 19,160 | 254,615 | - | 254,615 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する事業内容

| 事業区分 | 事業内容 |
|----------|---|
| 車両販売関連事業 | 新車・中古車の販売、自動車の部品・用品の販売、自動車の修理加工、自動車のレンタル業、自動車のリース業、損害保険・生命保険の代理業務 |
| 不動産事業 | 不動産の売買・賃貸 |

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

| | 車両販売関連 事業（千円） | 不動産事業 （千円） | 計（千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結（千円） |
|--------------------------|------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| （1）外部顧客に対する売上高 | 11,168,175 | 51,997 | 11,220,172 | - | 11,220,172 |
| （2）セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 11,168,175 | 51,997 | 11,220,172 | - | 11,220,172 |
| 営業費用 | 10,629,007 | 18,433 | 10,647,440 | - | 10,647,440 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 539,168 | 33,564 | 572,732 | - | 572,732 |

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分に属する事業内容

| 事業区分 | 事業内容 |
|----------|---|
| 車両販売関連事業 | 新車・中古車の販売、自動車の部品・用品の販売、自動車の修理加工、自動車のレンタル業、自動車のリース業、損害保険・生命保険の代理業務 |
| 不動産事業 | 不動産の売買・賃貸 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|---|
| 1 株当たり純資産額 579円75銭 1 株当たり中間純利益 19円26銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 | 1 株当たり純資産額 386円89銭 1 株当たり中間純利益 19円76銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 | 1 株当たり純資産額 375円85銭 1 株当たり当期純損失 191円30銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 |

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|------------------------------------|---|---|---|
| 中間純利益又は当期純損失 () (千円) | 111,611 | 122,992 | 1,110,406 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - | - |
| (うち利益処分による役員 賞与) | (-) | (-) | (-) |
| 普通株式に係る中間純利益 又は当期純損失() (千円) | 111,611 | 122,992 | 1,110,406 |
| 期中平均株式数(千株) | 5,794 | 6,223 | 5,804 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 2 | 1,403,063 | | 994,268 | | 1,455,437 | |
| 2. 売掛金 | | 261,310 | | 211,967 | | 216,897 | |
| 3. たな卸資産 | 2 | 4,764,663 | | 3,226,102 | | 3,272,925 | |
| 4. その他 | | 185,696 | | 155,900 | | 167,918 | |
| 貸倒引当金 | | 264 | | 230 | | 205 | |
| 流動資産合計 | | 6,614,469 | 56.8 | 4,588,008 | 45.7 | 5,112,973 | 49.8 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| 1. 建物 | 2 | 1,433,317 | | 1,432,217 | | 1,270,032 | |
| 2. 構築物 | | 123,689 | | 116,012 | | 118,894 | |
| 3. 貸与資産 | 2 | 342,775 | | 471,704 | | 492,246 | |
| 4. 土地 | 2 | 2,382,879 | | 2,514,149 | | 2,382,879 | |
| 5. その他 | | 149,220 | | 363,113 | | 282,780 | |
| 有形固定資産合計 | | 4,431,882 | | 4,897,197 | | 4,546,832 | |
| (2) 無形固定資産 | | 17,048 | | 16,070 | | 16,347 | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1. 保証金 | | 222,630 | | 207,830 | | 210,963 | |
| 2. その他 | 2 | 363,421 | | 340,074 | | 382,026 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 586,052 | | 547,905 | | 592,990 | |
| 固定資産合計 | | 5,034,982 | 43.2 | 5,461,173 | 54.3 | 5,156,170 | 50.2 |
| 資産合計 | | 11,649,452 | 100.0 | 10,049,181 | 100.0 | 10,269,143 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 554,848 | | 585,579 | | 639,479 | |
| 2. 短期借入金 | 2 | 3,354,019 | | 3,111,116 | | 3,219,850 | |
| 3. 未払法人税等 | | 83,474 | | 94,500 | | 136,274 | |
| 4. 賞与引当金 | | 24,100 | | 30,990 | | 23,400 | |
| 5. その他 | 4 | 414,297 | | 590,451 | | 468,237 | |
| 流動負債合計 | | 4,430,739 | 38.0 | 4,412,637 | 43.9 | 4,487,241 | 43.7 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 1,000,000 | | 1,000,000 | | 1,000,000 | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 2,812,311 | | 2,181,195 | | 2,370,646 | |
| 3. その他 | | 135,705 | | 154,284 | | 177,985 | |
| 固定負債合計 | | 3,948,016 | 33.9 | 3,335,479 | 33.2 | 3,548,631 | 34.5 |
| 負債合計 | | 8,378,756 | 71.9 | 7,748,116 | 77.1 | 8,035,873 | 78.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 1,387,297 | 11.9 | - | - | 1,387,297 | 13.5 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 348,297 | | - | | 348,297 | |
| 2. その他資本剰余金 | | 940,000 | | - | | 1,019,477 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,288,297 | 11.1 | - | - | 1,367,774 | 13.3 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 任意積立金 | | 300,000 | | - | | 300,000 | |
| 2. 中間(当期)未処分利益 | | 417,818 | | - | | 821,644 | |
| 利益剰余金合計 | | 717,818 | 6.2 | - | - | 521,644 | 5.1 |
| その他有価証券評価差額金 | | 61,126 | 0.5 | - | - | 76,362 | 0.7 |
| 自己株式 | | 183,843 | 1.6 | - | - | 76,519 | 0.7 |
| 資本合計 | | 3,270,695 | 28.1 | - | - | 2,233,270 | 21.7 |
| 負債・資本合計 | | 11,649,452 | 100.0 | - | - | 10,269,143 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 1,387,297 | 13.8 | - | - |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | - | | 348,297 | | - | |
| (2) その他資本剰余金 | | - | | 466,717 | | - | |
| 資本剰余金合計 | | - | - | 815,014 | 8.1 | - | - |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | - | | 122,384 | | - | |
| 利益剰余金合計 | | - | - | 122,384 | 1.2 | - | - |
| 4. 自己株式 | | - | - | 76,764 | 0.7 | - | - |
| 株主資本合計 | | - | - | 2,247,931 | 22.4 | - | - |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | - | - | 53,133 | 0.5 | - | - |
| 評価・換算差額等合計 | | - | - | 53,133 | 0.5 | - | - |
| 純資産合計 | | - | - | 2,301,064 | 22.9 | - | - |
| 負債純資産合計 | | - | - | 10,049,181 | 100.0 | - | - |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 5,130,627 | 100.0 | 4,709,107 | 100.0 | 10,464,881 | 100.0 |
| 売上原価 | | 4,225,394 | 82.4 | 3,857,572 | 81.9 | 8,605,353 | 82.2 |
| 売上総利益 | | 905,233 | 17.6 | 851,535 | 18.1 | 1,859,527 | 17.8 |
| 販売費及び一般管理費 | | 687,639 | 13.4 | 617,653 | 13.1 | 1,364,487 | 13.1 |
| 営業利益 | | 217,593 | 4.2 | 233,881 | 5.0 | 495,040 | 4.7 |
| 営業外収益 | 1 | 30,982 | 0.6 | 27,832 | 0.6 | 57,477 | 0.5 |
| 営業外費用 | 2 | 48,066 | 0.9 | 41,770 | 0.9 | 97,885 | 0.9 |
| 経常利益 | | 200,509 | 3.9 | 219,944 | 4.7 | 454,631 | 4.3 |
| 特別損失 | 4 | 11,192 | 0.2 | 8,974 | 0.2 | 1,398,074 | 13.3 |
| 税引前中間純利益又は税引前当期純損失() | | 189,317 | 3.7 | 210,970 | 4.5 | 943,442 | 9.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 76,300 | | 87,000 | | 186,000 | |
| 法人税等調整額 | | 6,476 | 82,776 | 1.6 | 1,585 | 88,585 | 1.9 |
| 中間純利益又は当期純損失() | | 106,540 | 2.1 | 122,384 | 2.6 | 1,132,921 | 10.8 |
| 前期繰越利益 | | 311,277 | | - | | 311,277 | |
| 中間未処分利益又は当期未処理損失() | | 417,818 | | - | | 821,644 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|----------|-------------|-------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備 金 | その他資 本剰余金 | 資本剰余 金合計 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高(千円) | 1,387,297 | 348,297 | 1,019,477 | 1,367,774 | 300,000 | 821,644 | 521,644 | 76,519 | 2,156,908 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 資本剰余金から利益剰余金 への振替額(注) | | | 521,644 | 521,644 | | 521,644 | 521,644 | | - |
| 任意積立取崩額(注) | | | | | 300,000 | 300,000 | | | - |
| 剰余金の配当(注) | | | 31,116 | 31,116 | | | | | 31,116 |
| 中間純利益 | | | | | | 122,384 | 122,384 | | 122,384 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 244 | 244 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額) | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | - | - | 552,760 | 552,760 | 300,000 | 944,028 | 644,028 | 244 | 91,023 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 1,387,297 | 348,297 | 466,717 | 815,014 | - | 122,384 | 122,384 | 76,764 | 2,247,931 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 76,362 | 76,362 | 2,233,270 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 資本剰余金から利益剰余金へ の振替額(注) | | | - |
| 任意積立金取崩額(注) | | | - |
| 剰余金の配当(注) | | | 31,116 |
| 中間純利益 | | | 122,384 |
| 自己株式の処分 | | | 244 |
| 株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) | 23,228 | 23,228 | 23,228 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | 23,228 | 23,228 | 67,794 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 53,133 | 53,133 | 2,301,064 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|--|--|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による低価法 部品・用品 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 部品・用品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 部品・用品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左 その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左 その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------------|---|--|--|
| 4.リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5.ヘッジ会計の方法 | <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 | 消費税等の処理方法 同左 | 消費税等の処理方法 同左 |

会計処理の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は10,345千円減少しております。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,301,064千円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は10,345千円増加しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|------------------|---|---|---|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 2,290,180千円 | 2,382,893千円 | 2,344,787千円 |
| 2.担保提供資産 | <p>担保に供されている資産</p> <p>定期預金 249,534千円</p> <p>建物 1,673,736千円 (賃貸建物含む)</p> <p>土地 4,258,288千円 (販売用不動産含む)</p> <p>投資有価証券 164,204千円</p> <p>なお、上記の定期預金のうち、71,000千円はフォルクスワーゲングループジャパン㈱に対する営業保証金として担保提供しているものであります。</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 2,280,000千円</p> <p>長期借入金 (含一年以内返済予定) 3,702,930千円</p> <p>当社の金融機関からの借入金 6,066,330千円について、当社は一部土地建物等を担保に供するとともに、当社の金融機関からの借入金全額について当社の代表取締役社長西條徳三が個人として債務保証を行っております。また、㈱ファミリー商事から土地及び建物の担保提供を受けております。</p> <p>なお、当社は、当該債務保証について保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p> | <p>担保に供されている資産</p> <p>定期預金 178,563千円</p> <p>建物 1,523,411千円 (賃貸建物含む)</p> <p>土地 3,465,296千円 (販売用不動産含む)</p> <p>投資有価証券 152,185千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 2,280,000千円</p> <p>長期借入金 (含一年以内返済予定) 2,962,111千円</p> <p>当社の金融機関からの借入金について、当社は一部土地建物等を担保に供するとともに、当社の金融機関からの借入金全額について当社の代表取締役社長西條徳三が個人として債務保証を行っております。</p> <p>なお、当社は、当該債務保証について保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p> | <p>担保に供されている資産</p> <p>定期預金 178,534千円</p> <p>建物 1,559,780千円 (賃貸建物含む)</p> <p>土地 3,465,296千円 (販売用不動産含む)</p> <p>投資有価証券 189,305千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 2,280,000千円</p> <p>長期借入金 (含一年以内返済予定) 3,243,696千円</p> <p>当社の金融機関からの借入金 5,590,496千円について、当社は一部土地建物等を担保に供するとともに、当社の金融機関からの借入金全額について当社の代表取締役社長西條徳三が個人として債務保証を行っております。</p> <p>なお、当社は、当該債務保証について保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p> |
| 3.偶発債務 | <p>保証債務</p> <p>㈱ファミリー商事の金融機関からの借入金(1,033,878千円)に対し債務保証を行っております。</p> <p>千葉クライスラー㈱の金融機関からの借入金(29,144千円)に対し、債務保証を行っております。</p> | <p>保証債務</p> <p>㈱ファミリー商事の金融機関からの借入金(941,562千円)に対し債務保証を行っております。</p> <p>千葉クライスラー㈱の金融機関からの借入金(4,136千円)に対し、債務保証を行っております。</p> | <p>保証債務</p> <p>㈱ファミリー商事の金融機関からの借入金(987,720千円)に対し債務保証を行っております。</p> <p>千葉クライスラー㈱の金融機関からの借入金(16,640千円)に対し、債務保証を行っております。</p> |
| 4.消費税等の取扱い | <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>同左</p> | |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|---|--|--|-------|--------|----|--------|----|--------|---|----|----|-------|--------|----|--------|----|--------|
| 1. 営業外収益のうち重要なもの | 受取利息 1,128千円 | 受取利息 1,229千円 | 受取利息 2,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 営業外費用のうち重要なもの | 支払利息 46,574千円 | 支払利息 41,017千円 | 支払利息 90,802千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 減価償却実施額 | 有形固定資産 85,658千円 無形固定資産 700千円 | 有形固定資産 92,604千円 無形固定資産 277千円 | 有形固定資産 192,484千円 無形固定資産 1,401千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 特別損失のうち重要なもの | <p>減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>静岡県熱海市</td> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、車両販売関連事業については店舗単位に、賃貸用不動産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行いました。 その結果、時価が著しく下落している遊休不動産について、当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少価額を減損損失(10,345千円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行っております。</p> | 用途 | 場所 | 遊休不動産 | 静岡県熱海市 | 種類 | 金額(千円) | 土地 | 10,345 | <p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>静岡県熱海市</td> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、車両販売関連事業については店舗単位に、賃貸用不動産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行いました。 その結果、時価が著しく下落している遊休不動産について、当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少価額を減損損失(10,345千円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行っております。</p> | 用途 | 場所 | 遊休不動産 | 静岡県熱海市 | 種類 | 金額(千円) | 土地 | 10,345 |
| 用途 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休不動産 | 静岡県熱海市 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10,345 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休不動産 | 静岡県熱海市 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10,345 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 株式数(株) | 当中間会計期間 増加株式数(株) | 当中間会計期間 減少株式数(株) | 当中間会計期間末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式(注) | 305,874 | 800 | - | 306,674 |
| 合計 | 305,874 | 800 | - | 306,674 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--|--|-----|---------|----------|------------|----------|-----------|----------|-----|---------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---|--|--------|--|-----|---------|----------|------------|----------|-----------|----------|-----|---------|-----|---------|----|----------|--------|---------|----------|---------|--|--|--------|--|-----|---------|----------|------------|----------|---------|----------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,966千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,672千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,293千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,514千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,293千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,348千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 有形固定資産 | | その他 | 取得価額相当額 | 53,966千円 | 減価償却累計額相当額 | 31,672千円 | 中間期末残高相当額 | 22,293千円 | 1年内 | 9,779千円 | 1年超 | 12,514千円 | 合計 | 22,293千円 | 支払リース料 | 5,348千円 | 減価償却費相当額 | 5,348千円 | <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,778千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,832千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,832千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,150千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 有形固定資産 | | その他 | 取得価額相当額 | 52,778千円 | 減価償却累計額相当額 | 36,945千円 | 中間期末残高相当額 | 15,832千円 | 1年内 | 9,609千円 | 1年超 | 6,223千円 | 合計 | 15,832千円 | 支払リース料 | 5,150千円 | 減価償却費相当額 | 5,150千円 | <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,778千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,753千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,024千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,723千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,024千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,937千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 有形固定資産 | | その他 | 取得価額相当額 | 52,778千円 | 減価償却累計額相当額 | 31,753千円 | 期末残高相当額 | 21,024千円 | 1年内 | 10,301千円 | 1年超 | 10,723千円 | 合計 | 21,024千円 | 支払リース料 | 10,937千円 | 減価償却費相当額 | 10,937千円 |
| | | 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 53,966千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 31,672千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 22,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 9,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12,514千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 22,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 52,778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 36,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 15,832千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 9,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,223千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,832千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 52,778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 31,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 21,024千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 10,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 21,024千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10,937千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10,937千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|---|
| 1株当たり純資産額 564円51銭 1株当たり中間純利益 18円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。 | 1株当たり純資産額 369円80銭 1株当たり中間純利益 19円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。 | 1株当たり純資産額 358円86銭 1株当たり当期純損失 195円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。 |

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|--|
| 中間純利益又は当期純損失 () (千円) | 106,540 | 122,384 | 1,132,921 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - | - |
| (うち利益処分による役員 賞与) | (-) | (-) | (-) |
| 普通株式に係る中間純利益 又は当期純損失 () (千円) | 106,540 | 122,384 | 1,132,921 |
| 期中平均株式数 (千株) | 5,794 | 6,223 | 5,804 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ファミリー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ファミリー

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ファミリー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ファミリー

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。